⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局企画部情報通信技術課調整係　桑村　健一　電話092―471―6331　内線3396
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
①　国土交通省電子入札システム https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/
②　問い合わせ先　3⑴の問い合わせ先と同じ。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、総合評価の性能等に関する書類の提出期限及び紙入札方式による証明書等、総合評価の性能等に関する書類の提出期限　平成25年12月27日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成26年１月29日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成26年１月30日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明データ等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　借入物品の仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該借入物品の仕様等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も大きいものをもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結をすることが著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も大きいものを落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Iwasaki, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Server 1 set
⑷　Lease period : From 1 June, 2014 through 28 February, 2018
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “provision of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for particpating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualication for every ministry and agency)
③　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 12 : 00　27 December, 2013
⑻　Time-limit for the tender : 12 : 00　29 January, 2014
⑼　Contact point for the notice : Kazuto Ogura Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka-ken 812―0013 Japan. TEL 092―471―6331 ex. 2536
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/ or http://www.e-bisc.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年 11 月 26 日
支出負担行為担当官
第六管区海上保安本部長　添田　慎二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第庁―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
広島港湾合同庁舎で使用する電気　契約電力量　280kW　年間予定使用電力　792,177kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日
⑸　納入場所　広島港湾合同庁舎
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価の総額を入札金額とすること。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。
なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって、紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、中国・四国地域の競争参加資格を有する者であること。